

平成30年度小国町商工会経営発達支援計画事業「評価検討委員会」議事録

- 1 開催日時 平成31年2月28日(木) 午後3時～午後4時10分
- 2 開催場所 小国町大字小国町163 小国町商工会研修室
- 3 出席者数 8名(委員3名、商工会5名)
- 4 出席者名 外部有識者
・小国町産業振興課観光経済担当課長 井上伊勢男氏
・山形銀行小国支店長 長沢伸一氏
・山形中央信用組合小国支店長 竹田 淳氏
小国町商工会
・会長 伊藤通芳
・副会長 鈴木正昭
・副会長 木下三千男
・事務局長 渡部好一
・商工振興課長 佐藤勝則
- 5 議事進行 渡部事務局長
- 6 議事の経過と結果

定刻に至り、渡部事務局長が平成30年度経営発達支援計画事業評価検討委員会の開会を告げた後、伊藤商工会長が挨拶を述べた。

次に、渡部事務局長は、座長に井上委員長を指名し、挨拶を述べて協議に入った。

■協議事項1 平成30年度経営発達支援計画事業の経過報告について

井上委員長は、協議事項1について事務局の説明を求め、佐藤課長が事業評価書に基づいて説明した。

■協議事項2 各事業の評価について

井上委員長は、今回取り組んだ事業の評価について、事業項目ごとに出席者へ質疑を求めた。委員からの評価意見は次の通り。

<事業項目1 地域の経済動向調査>

長沢委員は、事業所実態調査を行なった60件について、逸品カタログ掲載事業所に対する効果検証アンケートの結果概要を求めた。

事務局は、事業所の強みを活かした逸品の掘り起こしと共に、2回にわたるアンケート調査について説明し、新規顧客と既存客の動向が30%～35%増加、掲載商品の売上が33%～41%増加、特典サービスの利用率は52%、継続掲載の希望が88%であった旨を報告した。

長沢委員は、地域消費者と事業所の双方で一定の成果が上がり、大変良い取り組みであったことと、今後、課題を活かして更なる発展に期待する旨の評価をいただいた。

竹田委員は、アンケート結果を会報やホームページに掲載し、事業者への更なる喚起につなげるべきとの意見が出された。

井上委員長は、地域経済動向調査に関し、ホームページによる情報提供が目標4回とあるが、どのような基準回数なのか、また、この項目だけ達成できなかった経緯を求めた。

事務局は、目標4回とは四半期毎のサイクルを考えているものであるが、経済センサスの報告書を掲載したままである。昨年度も意見があったように、情報量が多すぎてもわかりづらいので、シリーズ化するなど工夫しながら情報収集と提供に努めたいと回答し、理解を得た。

<事業項目2 経営状況の分析>

毎年10件の分析目標に対して、創業、持続化補助金、金融相談、経営力向上計画策定で16件の実績に至った内容を理解いただき、特に意見等は無かった。

<事業項目3 事業計画策定支援>

竹田委員は、掘り起しが難しい経営革新申請について、今年度、当組合では1件あり、今後、連携によって実績が生み出されるのではないかと。また、事業承継も重要な課題であるが、相談に乗り切れない歯がゆさもあり、町ぐるみで取り組む検討が必要ではないかとの意見が出された。

長沢委員は、事業承継について、特に、相談につなげるための事業承継セミナーを開催してはどうかとの提案が出された。

事務局は、当会で実施しきれていないセミナーでもあるので、是非、検討したい旨を答弁し、理解を得た。

<事業項目4 事業計画策定後の支援>

毎年4回のフォローアップ巡回訪問等に対し、平均4回以上の実績となっている内容を理解いただき、特に意見等は無かった。

<事業項目5 需要動向調査>

長沢委員は、道の駅消費者ニーズ調査におけるアンケート結果について概要を求めた。

事務局は、毎年、西置賜広域連携事業で当該エリアの道の駅を対象にスタンプラリーを実施し、道の駅利用者アンケートを行っていることを説明した。内容は、年代構成、住まいの地域、利用目的、情報ツール、利用した感想と要望点を取りまとめていることから、道の駅に携わる10社にフィードバックしていることと、昨年度の要望に多かったトイレの改装に着手し、利用客へのサービス向上につながっていることを答弁し、理解を得た。

井上委員長は、町でも新潟山形間の利用客アンケートを実施しており、データのすり合わせを図ってみたいと述べた。

竹田委員は、道の駅利用拡充のためにもデータの共有化をすべきとの意見が出された。

事務局は、それぞれのデータを共有し、更に効果的な情報提供に努めると答弁し、理解を得た。

<事業項目6 新たな需要開拓>

井上委員長は、商談会斡旋における具体的な事業者名を求めた。

事務局は、雑穀、地鶏、菓子販売の6事業者を説明し、理解を得た。

長沢委員は、雑穀の引き合いが全国規模でみると相当あるため、供給体制の強化をはかるべきとの意見が出された。

事務局は、関係組織を通じて調整にあたりたいと答弁し、理解を得た。

<事業項目7 地域活性化の取り組み>

竹田委員は、白い森まるごと塾について継続事業なのかを求めた。

事務局は、町と共催している事業であり、地域振興、ブランド化、観光交流につながる内容のシリーズで調整していきたい旨を答弁し、理解を得た。

井上委員長は、地域振興事業の成果について、鍋まつり関係だけではないはずであり、おぐに牛肉まつり、おぐにハロウィン、地産地消の集いなど、商工会が貢献した賑わいイベントは複数あり、その成果をもっとPRすべきとの意見が出された。

事務局は、商工会の活動周知のためにも実績に上げてPRしたいと答弁し、理解を得た。

長沢委員は、現在、キャッシュレス化の話題によりインバウンド対応や消費者ニーズの变革が求められているため、早急にセミナーを開催してはどうかとの提案があった。

事務局は、同じく重要視している課題であるため、近くキャッシュレスセミナーを調整したいと答弁し、理解を得た。

<事業項目8 支援力向上の取り組み>

事務局は、支援機関の連携と情報交換の成果として、特に、金融懇談会の開催実績について説明し、経営指導員等の資質向上の成果としては、経営支援事例発表大会で当西置賜広域連携チームが全国大会に出場した実績を説明し、好評価をいただいた。

また、事業評価と見直しの仕組みにおいては、各年度の目標に沿って計画どおりに遂行することと、合わせて、来年度も引き続き事業評価検討委員会を開催することを説明し、理解を得た。

渡部事務局長は、すべての議事が終了したことを告げ、午後4時10分に閉会した。